# 委員会宣言

私たち国労東日本本部は、さいたま市に於いて第３２回拡大委員会を開催し、委員の真摯な討論により、昨年の定期大会の総括から、２０１５春闘を始めとした当面する闘争方針を確立した。

とりわけ私たちにとっての最重要課題である組織の強化・拡大は、多くの委員からの発言で方針の肉付けが行われた。現在、本部は、昨年の全国大会の決定に基づき「全国統一行動」の成功に向け、オルグを展開している。東日本管内においては、昨年の１２月１６日千葉地本よりスタートし現在も継続中であり、全地方機関からの「組織拡大の大きな流れを作り出す」取り組みが求められている。

加えて、この４月でＪＲ東日本は２９年目を迎える。約８万２千人で発足した社員数も、現在では６万人を割り込む一方、グループ会社の社員数で見れば１０万人以上とも言われ、今後も拡大する事が推測されるだけに、グループ会社社員の思いに応えうる機敏な対策も求められている。

今年は、５人が死亡し３２人が重軽傷を負うという、２００５年１２月２５日に発生した羽越本線脱線事故から１０年の節目を迎える。

『グループ経営構想Ｖ～限りなき前進～』の中でも、「安全」を「変わらぬ使命」と位置付け、昨年２月には「グループ安全計画２０１８」を策定したが、その矢先の２月２３日には、京浜東北線川崎駅構内で、回送電車が工事用車両と衝突・脱線するという重大事故が発生した。

ＪＲ貨物に於いても、「中期経営計画」のもと、鉄道事業部門の黒字化に向け、要員配置・作業の見直し、多能化による働き度の向上など、全系統にわたり更なる合理化・効率化施策が進められている。

こうした中で、相次いで発生しているグループ会社社員を始めとした「事故や労働災害」は、改めて「究極の安全」「安全最優先の職場風土」に向けた取り組みの厳しさを物語っており、検証と対策そのものを見つめ直す必要性がある事を私たちに提起している。

昨年末の抜き打ち解散総選挙により、引き続き自公で３分の２を超える議席を維持したことにより、第３次安倍内閣の暴走は、拍車がかかると見なければならない。

１月２６日に召集された通常国会では、アベノミクス３本の矢の「成長戦略」と位置付ける労働分野の規制緩和を目論み、昨年末に廃案となった労働者派遣法、「残業代ゼロ」制度を盛り込んだ労働基準法改正など、労働者を安く使い、いつでも首を切れる状態に置くことで、「企業が世界一活動しやすい国」にするための法案提出。さらに昨年の、閣議決定による「集団的自衛権」の憲法解釈変更とその行使に向けた安保関連法案整備が審議される。

今年は戦後７０年である。一昨年からの、特定秘密保護法と国家安全保障会議の動きと相まって、「国民の命を守るため」とうそぶき、憲法９条をないがしろにし、「戦争をする国」へと、危険な方向に向かう事に対し「ＮＯ」を突き付け、平和と民主主義を守る闘いに全力を挙げなければならない。

加えて、東日本大震災からの早期復興、原発再稼働反対、脱原発、反基地にむけた国民的運動の展開から、今春の統一自治体選挙をしっかりと闘わなければならない。

当面する２０１５春闘勝利に向け、契約社員の正社員化、エルダー・委託先会社の社員をはじめとしたＪＲグループに働く全ての仲間の労働条件の改善、通年闘争である「労働条件に関する協約改訂」の取り組みや、安易な委託化・外注化が進む中での安全やサービスの低下を許さない立場から、「安全・安定輸送」確立、「仕事・安全総点検」の闘いなど、山積する課題を組織拡大へと集約するため全力で奮闘しよう。

以上宣言する。

２０１５年２月１０日

第３２回国鉄労働組合東日本本部拡大委員会